

令和6年9月

青森県議会第319回定例会

青い森鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

青い森鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第 243 条の 3
第 2 項の規定により提出する。

令和 6 年 9 月 1 9 日

青 森 県 知 事 宮 下 宗 一 郎

1 令和6年度事業計画

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

令和6年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 安全・安定輸送の確保

中期経営計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間121.9kmにおいて1日93本の列車（普通及び快速）の運行等を実施し、引き続き利用者の利便性確保に努めるものである。

(2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、引き続き列車の安全運行確保に努めるものである。

(3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めるものである。

(4) 利用促進事業等

① 利用促進事業

「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に取り組むほか、地域団体等との協働による駅舎等の環境整備活動やホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施する。併せて各種イベントでのPRを行い、青い森鉄道の利用促進を図るものである。

② アテンダント配置事業

高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めるものである。

③ 駅舎活用促進事業

地域団体等が行うイベント、駅舎利活用の取組に協力し、気軽に訪れられ、にぎわいのある駅舎づくりを推進するものである。

(5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のための営業努力を続けるとともに、企画切符の増売の取組や通勤・通学定期利用の更なる獲得に向けた取組を強化する。駅舎・車両等の鉄道資源及び沿線の観光資源を積極的に活用した新しい商品やサービスを開発し、旅客運輸収入以外の収入増加策を推進するものである。

2 令和5年度事業実績

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和5年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 安全で健全な鉄道経営事業

中期経営計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間121.9kmにおいて1日93本の列車（普通及び快速）を安全に運行したものである。旅客運輸収入については、当初の計画額1,547,786,000円を下回る1,409,971,471円であり、第三種鉄道事業者である県から線路使用料の減免措置（140,583,275円）を受け、当期純利益13,588,994円を計上したものである。

(2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、列車の安全運行確保に努めたものである。

(3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めたものである。

(4) 利用促進事業等

次のことを実施したことにより、青い森鉄道の利用促進を図ったものである。

- ① 「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に取り組んだほか、地域団体等との協働による駅舎等の環境整備活動やホームページによる広報等を実施したものである。
- ② 高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めたものである。
- ③ 地域団体等が行う各種イベントと連携するなど、にぎわいのある駅舎づくりを推進したものである。

(5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のため、定期券出張販売やリーフレットの配布等により通勤・通学定期利用の更なる獲得に努め、沿線の祭りやイベントに合わせた臨時列車の運行、新たな切符の造成を行うとともに、鉄道ファン向けに26駅・125.5kmノンストップの特別快速「青鉄全線完全走破号」を運行するなど、旅客運輸収入の増加を推進した。また、グッズの委託販売先の新規開拓や駅へのアイスクリーム自動販売機の設置、八戸駅へのコインロッカーの設置等、旅客運輸収入以外の収入の増加に努めたものである。

3 令和5年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,048,972,606	流動負債	2,343,018,920
現金及び預金	4,509,924,488	リース債務	58,802,322
未収運賃	86,839,220	未払金	2,061,343,461
未収金	397,931,215	未払法人税等	44,862,700
商 品	6,053,811	未払消費税等	27,094,200
貯 蔵 品	45,886,026	預り連絡運賃	19,285,690
前払費用	2,249,069	前受金	57,266
その他流動資産	88,777	預り金	14,734,362
		前受運賃	58,528,130
固定資産	697,276,898	賞与引当金	58,310,789
鉄道事業固定資産	467,060,944		
指定管理事業固定資産	69,610,520	固定負債	650,298,998
その他の事業固定資産	2,110,434	リース債務	136,474,503
投資その他の資産	158,495,000	退職給付引当金	427,190,495
繰延税金資産	56,195,000	役員退職慰労引当金	11,880,000
出 資 金	100,000	特別修繕引当金	74,754,000
保 証 金	2,200,000	負債合計	2,993,317,918
長期預金	100,000,000		
		(純資産の部)	
		株主資本	2,752,931,586
		資 本 金	2,900,000,000
		利益剰余金	△ 147,068,414
		繰越利益剰余金	△ 147,068,414
		純資産合計	2,752,931,586
資産合計	5,746,249,504	負債純資産合計	5,746,249,504

(2) 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 円)

科 目	金	額
鉄道事業		
営業収益	2,284,455,275	
営業費	2,351,049,019	
営業利益		△ 66,593,744
指定管理事業		
営業収益	4,506,425,417	
営業費	4,504,036,177	
営業利益		2,389,240
その他の事業		
営業収益	44,236,991	
営業費	30,728,511	
営業利益		13,508,480
全事業営業利益		△ 50,696,024
営業外収益		
受取利息	76,862	
受取保険金	98,113,000	
雑収入	1,721,715	99,911,577
営業外費用		
支払利息	7,071,860	
商品廃棄損失	36,900	
雑損	56,829	7,165,589
経常利益		42,049,964
特別損失		
固定資産除却損	1	1
税引前当期純利益		42,049,963
法人税、住民税及び事業税	41,016,969	
法人税等調整額	△ 12,556,000	28,460,969
当期純利益		13,588,994

(3) 株主資本等変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 金	株 主 資 本 合 計	
当 期 首 残 高	2,900,000,000	△ 160,657,408	2,739,342,592	2,739,342,592
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		13,588,994	13,588,994	13,588,994
当 期 変 動 額 合 計		13,588,994	13,588,994	13,588,994
当 期 末 残 高	2,900,000,000	△ 147,068,414	2,752,931,586	2,752,931,586

(4) 個別注記表

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び車両(リース資産を除く)	法人税法の規定に基づく定額法
建物及び車両以外(リース資産を除く)	法人税法の規定に基づく定率法
リース資産	法人税法の規定に基づくリース期間定額法
所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引をいう。)に係る資産	

無形固定資産

ソフトウェア	法人税法の規定に基づく定額法
--------	----------------

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	将来の支給見込額のうち当期負担額を計上
退職給付引当金	自己都合による期末退職給与要支給額を計上
役員退職慰労引当金	期末役員退職慰労金要支給見込額を計上
特別修繕引当金	鉄道車両の定期修繕費用見込額のうち当期対応額を計上

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

「鉄道事業」	鉄道による旅客運送(第2種鉄道事業)
「指定管理事業」	青森県より指定管理者として指定を受けて行う鉄道施設の保守管理
「その他の事業」	旅行業、駅構内の利活用スペースの使用許可等業務、売店(モーリーズカフェ)の運営、物品販売

サービスの提供については役務提供完了時点、商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりである。

繰延税金資産 56,195,000円

3 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,458,587,548円
(2) 鉄道事業固定資産	
有形固定資産	461,723,276円
建物	126,842円
機械装置	1,014,292円
車両	329,006,127円
工具器具備品	36,304,861円
リース資産	95,271,154円
無形固定資産	5,337,668円
計	467,060,944円
(3) 指定管理事業固定資産	
有形固定資産	69,610,520円
リース資産	69,610,520円
計	69,610,520円
(4) その他の事業固定資産	
有形固定資産	2,110,434円
建物	2,091,631円
工具器具備品	18,803円
計	2,110,434円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	普通株式	<u>57,000株</u>
	優先株式	<u>1,000株</u>
	計	<u>58,000株</u>

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の原因は以下のとおりである。

減価償却超過額	5,920,513円
一括償却資産	1,108,582円
賞与引当金	17,761,466円
未払事業税	5,131,078円
貯蔵品	9,114,411円
退職給付引当金	133,740,873円
特別修繕引当金	<u>22,770,068円</u>
小計	<u>195,546,991円</u>
評価性引当金	<u>△ 139,351,991円</u>
繰延税金資産合計	<u>56,195,000円</u>

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資産運用については主に短期的な預金によっている。

資金調達については、その予定はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における金融商品の時価等

(単位 円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金預金	4,509,924,488	4,509,924,488	—
未収運賃	86,839,220	86,839,220	—
未収金	397,931,215	397,931,215	—
長期預金	100,000,000	98,881,734	▲ 1,118,266
資産計	5,094,694,923	5,093,576,657	▲ 1,118,266
未払金	2,061,343,461	2,061,343,461	—
前受運賃	58,528,130	58,528,130	—
リース債務（短期及び長期）	195,276,825	193,330,054	▲ 1,946,771
負債計	2,315,148,416	2,313,201,645	▲ 1,946,771

(注) 現金預金、未収運賃、未収金、未払金及び前受運賃の時価の算定は、帳簿価額による。

長期預金の時価の算定は、取引金融機関から提示された価額による。

リース債務の時価の算定は、元利金の合計額を資本還元率によって割り引く方法による。

7 関連当事者との取引に関する注記

属性	名 称	議 決 権 の 被所有割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期 末 残 高	
						科目	金額 (注3)
主要 株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の所有、保 守管理	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の使用	434,606,800円	未払金	478,067,479円
				指定管理者 制度に基づ く青森県が 所有する当 社路線線路 の保守管理	4,506,425,417円	未払金 (注2)	348,243,868円

(注1) 取締役奈良浩明氏は青森県企画政策部長、美濃谷邦康氏は青森県企画政策部次長（交通政策推進監）である。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することになっている。

(注3) 取引金額には、消費税を含まない。期末残高には、消費税を含む。

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 47,464円33銭

1株当たり当期純利益 234円29銭

9 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1 重要な会計方針に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。